

令和2年度

財務諸表

第2期

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人大阪

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 業務費及び一般管理費の明細	21
(17) 寄附金の明細	24
(18) 受託研究の明細	24
(19) 共同研究の明細	25
(20) 受託事業等の明細	25
(21) 科学研究費補助金等の明細	26
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
(23) 関連公益法人等の概要	27

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		78,221,287,242
建物	140,793,747,562	
減価償却累計額	<u>△76,977,099,000</u>	63,816,648,562
構築物	4,096,477,488	
減価償却累計額	<u>△2,186,817,982</u>	
減損損失累計額	<u>△6,467,554</u>	1,903,191,952
機械装置	834,510,761	
減価償却累計額	<u>△797,118,716</u>	37,392,045
工具器具備品	42,050,592,566	
減価償却累計額	<u>△34,043,777,242</u>	8,006,815,324
図書		18,892,594,432
美術品・收藏品		182,129,736
船舶	7,604,333	
減価償却累計額	<u>△5,688,082</u>	1,916,251
車両運搬具	56,200,607	
減価償却累計額	<u>△47,895,272</u>	8,305,335
建設仮勘定		953,741,319
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	<u>△65,937,264</u>	6
有形固定資産合計		172,024,022,204
2 無形固定資産		
特許権		85,959,276
ソフトウェア		174,852,520
電話加入権		797,500
産業財産権仮勘定		118,874,587
ソフトウェア仮勘定		<u>1,652,681,046</u>
無形固定資産合計		2,033,164,929
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,380,000
長期前払費用		10,884,150
未収財源措置予定額		16,704,790,886
長期性預金		1,200,000,000
長期未収入金	71,273,208	
貸倒引当金	<u>△56,380,892</u>	14,892,316
差入敷金・保証金		70,643,240
その他投資		<u>112,030</u>
投資その他の資産合計		18,101,702,622
固定資産合計		192,158,889,755
II 流動資産		
現金及び預金		21,234,277,289
未収学生納付金収入		2,634,000
未収附属病院収入	6,058,851,781	
徴収不能引当金	<u>△15,531,842</u>	6,043,319,939
未収入金		3,547,736,034
有価証券		299,998,127
たな卸資産		21,757,784
医薬品及び診療材料		480,305,999
前渡金		39,291,654
前払費用		48,554,102
未収収益		7,570,370
仮払金		231,042
立替金		7,227,046
未収財源措置予定額		<u>2,291,453,285</u>
流動資産合計		34,024,356,671
資産合計		<u>226,183,246,426</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,154,060,738	
資産見返補助金等	978,740,183	
資産見返寄附金	3,056,392,589	
資産見返物品受贈額	16,467,650,814	
建設仮勘定見返運営費交付金等	111,295,399	
建設仮勘定見返施設費	707,825,140	
建設仮勘定見返寄附金	1,982,880	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	116,861,697	
産業財産権仮勘定見返補助金等	1,819,024	
産業財産権仮勘定見返寄附金	65,542	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等	926,319,146	27,523,013,152

長期寄附金債務		3,363,861,263
長期借入金		4,205,960,000

長期未払金		
リース債務	841,397,000	
割賦未払金	16,457,424,595	
その他	178,987,646	17,477,809,241

資産除去債務		195,643,835
長期前受収益		67,500,000

固定負債合計

52,833,787,491

II 流動負債

運営費交付金債務		267,873,964
預り補助金等		202,424,082
寄附金債務		3,944,106,793
前受受託研究費		350,880,630
前受共同研究費		442,555,822
前受受託事業費等		1,008,364,941
一年以内返済予定長期借入金		865,280,000
未払金		
リース債務	569,540,806	
割賦未払金	2,245,279,764	
その他	9,816,127,124	12,630,947,694

未払費用		70,211,827
未払消費税等		9,028,500
前受金		20,024,600
預り科学研究費補助金等		614,906,673
預り金		464,073,352
前受収益		10,000,000

流動負債合計

20,900,678,878

負債合計

73,734,466,369

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	175,932,656,777	
資本金合計		175,932,656,777

II 資本剰余金

資本剰余金	40,994,930,276	
損益外減価償却累計額	△76,552,206,644	
損益外減損損失累計額	△1,532,500	
損益外利息費用累計額	△2,807,122	
資本剰余金合計		△35,561,615,990

III 利益剰余金

目的積立金	1,672,258,837	
旧法人承継積立金	7,169,089,336	
積立金	232,030,206	
当期末処分利益	2,995,070,891	
(うち当期総利益 2,995,070,891)		
利益剰余金合計		12,068,449,270

IV その他有価証券評価差額金

9,290,000

純資産合計

152,448,780,057

負債純資産合計

226,183,246,426

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、19,964,213,182円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、2,343,884,537円です。

(注3) 現金及び預金のうち、102,462,070円については後援会等から預かっている預金です。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,301,550,845	
研究経費		4,066,288,191	
診療経費			
材料費	14,079,509,556		
委託費	3,571,595,747		
設備関係費	2,885,066,472		
経費	1,309,448,077	21,845,619,852	
教育研究支援経費		1,685,558,715	
受託研究費		1,888,773,112	
共同研究費		912,763,358	
受託事業費		838,468,831	
役員人件費		134,190,874	
教員人件費			
常勤教員給与	18,539,102,569		
非常勤教員給与	4,451,059,611	22,990,162,180	
職員人件費			
常勤職員給与	14,134,554,076		
非常勤職員給与	3,715,601,412	17,850,155,488	76,513,531,446
一般管理費			2,381,814,527
財務費用			
支払利息		324,207,870	324,207,870
雑損			53,196,605
経常費用合計			79,272,750,448
経常収益			
運営費交付金収益		27,383,275,348	
授業料収益		6,982,237,558	
入学金収益		1,528,058,700	
検定料収益		532,261,600	
附属病院収益		33,095,514,786	
受託研究収益		2,120,759,154	
共同研究収益		981,723,838	
受託事業等収益		1,086,644,676	
補助金等収益		3,501,450,675	
施設費収益		585,561,984	
寄附金収益		1,032,917,230	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	564,623,975		
資産見返補助金等戻入	103,772,774		
資産見返寄附金戻入	523,872,861		
資産見返物品受贈額戻入	65,564,298		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	12,033,865		
建設仮勘定見返寄附金戻入	8,532,000		
建設仮勘定見返施設費戻入	28,919,411		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	17,177,580	1,324,496,764	
財務収益			
受取利息	1,295,970		
有価証券利息	1,978,546	3,274,516	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	246,570,484		
財産貸付料収益	220,314,572		
科学研究費補助金等間接経費収益	573,752,110		
その他雑益	580,796,259	1,621,433,425	
経常収益合計			81,779,610,254
経常利益			2,506,859,806
臨時損失			
過年度損益修正損		121,642,928	121,642,928
臨時利益			
過年度損益修正益		121,642,928	121,642,928
当期純利益			2,506,859,806
旧法人承継積立金取崩額			488,211,085
当期総利益			2,995,070,891

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,177,012,560
	人件費支出	△ 41,885,554,070
	その他の業務支出	△ 2,308,632,238
	運営費交付金収入	27,291,664,500
	授業料収入	8,637,444,690
	入学金収入	1,526,912,700
	検定料収入	532,201,600
	附属病院収入	33,762,373,349
	受託研究収入	2,122,283,502
	共同研究収入	1,085,018,935
	受託事業等収入	1,089,799,233
	補助金等収入	2,933,723,057
	寄附金収入	1,278,445,998
	その他の業務収入	2,307,146,014
	預り金等増減	142,367,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,338,181,873
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 4,120,000,000
	有価証券の償還による収入	5,880,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,046,643,133
	無形固定資産の取得による支出	△ 724,840,292
	定期預金の取得による支出	△ 4,712,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,742,000,000
	施設費による収入	1,426,815,400
	小計	△ 1,554,668,025
	利息及び配当金の受取額	10,726,284
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,941,741
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 512,614,005
	割賦未払金の返済による支出	△ 519,092,100
	長期借入金の返済による支出	△ 799,700,000
	長期借入による収入	1,556,000,000
	小計	△ 275,406,105
	利息の支払額	△ 321,702,735
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,108,840
IV	資金増減額	6,197,131,292
V	資金期首残高	15,007,145,997
VI	資金期末残高	21,204,277,289

(注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	21,234,277,289
定期預金	△ 30,000,000
資金期末残高	21,204,277,289

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	432,084,750
(2) リース契約による資産の増加	540,711,600
(3) 資産除去債務の増加	13,696,750

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		2,995,070,891
	当期総利益	2,995,070,891	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	27,251,600	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の 改善積立金	2,967,819,291	2,995,070,891

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	76,513,531,446	
一般管理費	2,381,814,527	
財務費用	324,207,870	
雑損	53,196,605	
臨時損失	121,642,928	79,394,393,376
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 6,982,237,558	
入学料収益	△ 1,528,058,700	
検定料収益	△ 532,261,600	
附属病院収益	△ 33,095,514,786	
受託研究収益	△ 2,120,759,154	
共同研究収益	△ 981,723,838	
受託事業等収益	△ 1,086,644,676	
寄附金収益	△ 1,032,917,230	
財務収益	△ 3,274,516	
雑益	△ 1,047,681,315	
臨時利益	△ 121,642,928	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 564,623,975	
資産見返寄附金戻入	△ 523,872,861	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 12,033,865	
建設仮勘定見返寄附金戻入	△ 8,532,000	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 17,177,580	△ 49,658,956,582
業務費用合計		29,735,436,794
II 損益外減価償却相当額		4,187,396,700
III 損益外利息費用相当額		459,939
IV 損益外除売却差額相当額		△ 58,258,706
V 引当外賞与増加見積額		34,250,314
VI 引当外退職給付増加見積額		572,140,428
VII 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	112,460,105	
設立団体出資等の機会費用	163,976,981	276,437,086
VIII 行政サービス実施コスト		<u>34,747,862,555</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△564,623,975円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△12,033,865円及び産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△17,177,580円は授業料を財源とした建設仮勘定及び産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外退職給付増加見積額には、設立団体からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△1,557,584,136円が含まれています。

注記事項

(重要な会計方針)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、高等教育無償化等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	10年～12年
車両運搬具	4年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法に基づく低価法

ただし、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額（資産）を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 設立団体出資等による機会費用の計算方法

令和3年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.120%を用いて計算しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(固定資産の減損会計)

1 固定資産の減損

(1) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要及び使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日
研究・教育施設 (A8棟)	建物	大阪府堺市中区	令和6年1月
研究・教育施設 (B16棟)	建物	大阪府堺市中区	令和4年1月
倉庫 (B10棟)	建物	大阪府堺市中区	令和4年1月
衛生施設 (ごみ置き場棟)	建物	大阪府泉佐野市りんくう往来北	令和4年5月
研究・教育施設 (旧図書館棟)	建物	大阪府大阪市阿倍野区	令和3年10月
自転車置き場	構築物	大阪府大阪市阿倍野区	令和3年7月

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
研究・教育施設 (A8棟)	建物	6,942,722	-(※)	6,942,706
研究・教育施設 (B16棟)	建物	42,446,029	-(※)	42,446,011
倉庫 (B10棟)	建物	5,288,831	-(※)	5,288,827
衛生施設 (ごみ置き場棟)	建物	9,204,630	-(※)	9,204,629
研究・教育施設 (旧図書館棟)	建物	97,657,208	-(※)	97,657,202
自転車置き場	構築物	595,681	-(※)	595,680

(※) 回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	21,234,277,289	21,234,277,289	-
(2) 未収附属病院収入	6,058,851,781		
徴収不能引当金(※2)	△15,531,842		
	6,043,319,939	6,043,319,939	-
(3) 未収入金	3,547,736,034	3,547,736,034	-
(4) 借入金(※3)	(5,071,240,000)	(5,095,504,682)	△24,264,682
(5) 割賦未払金(※3)	(18,702,704,359)	(18,958,456,734)	△255,752,375
(6) 未払金(その他)(※3)	(9,995,114,770)	(10,007,690,483)	△12,575,713

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※3) 固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びその他については、上記表中(5)割賦未払金及び(6)未払金(その他)に区分して記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収附属病院収入、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 借入金、(5) 割賦未払金、(6) 未払金(その他)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しています。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	239,832,802円
有形固定資産のアスベスト調査による増加	13,696,750円
時の経過による調整額	1,322,883円
資産除去債務の履行等による減少額	△59,208,600円
期末残高	195,643,835円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4) 登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(5) フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(6) アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

アスベストを含む有形固定資産(資産除去債務既計上分除く)を除去する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。

そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	129,029,165,889	1,182,470,489	62,638,600	130,148,997,778	71,841,098,630	3,752,556,558	-	-	58,307,899,148	
(特定償却資産)										
建物	2,158,610,893	130,830,018	-	2,289,440,911	1,133,619,891	163,323,119	-	-	1,155,821,020	
構築物	27,580,452	-	-	27,580,452	23,129,931	2,465,518	-	-	4,450,521	
機械装置	3,999,544,677	118,394,595	100,895,408	4,017,043,864	3,274,761,208	218,907,567	-	-	742,282,656	
工具器具備品	10,332,691	-	-	10,332,691	-	-	-	-	10,332,691	
図書	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	-	-	-	2	
車両運搬具	135,226,684,429	1,431,695,102	163,534,008	136,494,845,523	76,274,059,485	4,137,252,762	-	-	60,220,786,038	
計	135,226,684,429	1,431,695,102	163,534,008	136,494,845,523	76,274,059,485	4,137,252,762	-	-	60,220,786,038	
有形固定資産	9,982,524,542	662,846,474	621,232	10,644,749,784	5,136,000,370	549,131,949	-	-	5,508,749,414	
(特定償却資産以外)										
建物	1,666,582,079	149,288,698	8,834,200	1,807,036,577	1,053,198,091	70,958,583	6,467,554	-	747,370,932	
構築物	854,339,267	-	47,408,958	806,930,309	773,988,785	16,892,137	-	-	32,941,524	
機械装置	36,197,012,314	3,221,043,214	1,384,506,826	38,033,548,702	30,769,016,034	2,985,250,683	-	-	7,264,532,668	
工具器具備品	18,816,349,890	105,956,227	40,044,376	18,882,261,741	-	-	-	-	18,882,261,741	
図書	7,604,333	-	-	7,604,333	5,688,082	441,000	-	-	1,916,251	
船舶	50,454,940	4,295,840	-	54,750,780	46,445,447	5,892,690	-	-	8,305,333	
車両運搬具	65,937,270	-	-	65,937,270	65,937,264	-	-	-	6	
研究用放射線同位元素	67,640,804,635	4,143,430,453	1,481,415,592	70,302,819,496	37,850,274,073	3,628,567,042	6,467,554	-	32,446,077,869	
計	67,640,804,635	4,143,430,453	1,481,415,592	70,302,819,496	37,850,274,073	3,628,567,042	6,467,554	-	32,446,077,869	
非償却資産	78,221,287,242	-	-	78,221,287,242	-	-	-	-	78,221,287,242	
土地	182,129,736	-	-	182,129,736	-	-	-	-	182,129,736	
美術品・收藏品	340,154,798	929,061,079	315,474,558	953,741,319	-	-	-	-	953,741,319	
建設仮勘定	78,743,571,776	929,061,079	315,474,558	79,357,158,297	-	-	-	-	79,357,158,297	
計	78,743,571,776	929,061,079	315,474,558	79,357,158,297	-	-	-	-	79,357,158,297	
有形固定資産の合計	78,221,287,242	-	-	78,221,287,242	-	-	-	-	78,221,287,242	
建物	139,011,690,431	1,845,316,963	63,259,832	140,793,747,562	76,977,099,000	4,301,688,507	-	-	63,816,648,562	
構築物	3,825,192,972	280,118,716	8,834,200	4,096,477,488	2,186,817,982	234,281,702	6,467,554	-	1,903,191,952	
機械装置	881,919,719	-	47,408,958	834,510,761	797,118,716	19,357,655	-	-	37,392,045	
工具器具備品	40,196,556,991	3,339,437,809	1,485,402,234	42,050,592,566	34,043,777,242	3,204,158,250	-	-	8,006,815,324	
図書	18,826,682,581	105,956,227	40,044,376	18,892,594,432	-	-	-	-	18,892,594,432	
美術品・收藏品	182,129,736	-	-	182,129,736	-	-	-	-	182,129,736	
船舶	7,604,333	-	-	7,604,333	5,688,082	441,000	-	-	1,916,251	
車両運搬具	51,904,767	4,295,840	-	56,200,607	47,895,272	5,892,690	-	-	8,305,335	
建設仮勘定	340,154,798	929,061,079	315,474,558	953,741,319	-	-	-	-	953,741,319	
研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	65,937,264	-	-	-	6	
計	281,611,060,840	6,504,186,634	1,960,424,158	286,154,823,316	114,124,333,558	7,765,819,804	6,467,554	-	172,024,022,204	
無形固定資産	363,383,476	11,578,875	-	374,962,351	278,147,159	50,143,938	-	-	96,815,192	
(特定資産)										
ソフトウェア	363,383,476	11,578,875	-	374,962,351	278,147,159	50,143,938	-	-	96,815,192	
計	363,383,476	11,578,875	-	374,962,351	278,147,159	50,143,938	-	-	96,815,192	
無形固定資産	169,191,925	18,926,170	17,745,083	170,373,012	84,413,736	19,310,509	-	-	85,959,276	
(特定以外)										
特許権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	
商標権	1,088,726,152	20,352,414	-	1,109,078,566	1,031,041,238	41,329,673	-	-	78,037,328	
ソフトウェア	1,259,897,402	39,278,584	17,745,083	1,281,430,903	1,117,434,299	60,640,182	-	-	163,996,604	
計	1,259,897,402	39,278,584	17,745,083	1,281,430,903	1,117,434,299	60,640,182	-	-	163,996,604	
非償却資産	2,330,000	-	-	2,330,000	-	-	1,532,500	-	797,500	
電話加入権	109,758,463	39,771,131	30,655,007	118,874,587	-	-	-	-	118,874,587	
産業財産権仮勘定	169,999,500	1,482,681,546	-	1,652,681,046	-	-	-	-	1,652,681,046	
ソフトウェア仮勘定	282,087,963	1,522,452,677	30,655,007	1,773,885,633	-	-	1,532,500	-	1,772,353,133	
計	282,087,963	1,522,452,677	30,655,007	1,773,885,633	-	-	1,532,500	-	1,772,353,133	
無形固定資産の合計	169,191,925	18,926,170	17,745,083	170,373,012	84,413,736	19,310,509	-	-	85,959,276	
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	
ソフトウェア	1,452,109,628	31,931,289	-	1,484,040,917	1,309,188,397	91,473,611	-	-	174,852,520	
電話加入権	2,330,000	-	-	2,330,000	-	-	1,532,500	-	797,500	
産業財産権仮勘定	109,758,463	39,771,131	30,655,007	118,874,587	-	-	-	-	118,874,587	
ソフトウェア仮勘定	169,999,500	1,482,681,546	-	1,652,681,046	-	-	-	-	1,652,681,046	
計	1,905,368,841	1,573,310,136	48,400,090	3,430,278,887	1,395,581,458	110,784,120	1,532,500	-	2,033,164,929	
投資その他の資産	395,926,130	4,451,997	299,998,127	100,380,000	-	-	-	-	100,380,000	
投資有価証券	21,905,927	369,565	11,391,342	10,884,150	-	-	-	-	10,884,150	
長期前払費用	18,939,325,649	6,886,611	2,241,421,374	16,704,790,886	-	-	-	-	16,704,790,886	
未収財源措置予定額	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000	-	-	-	-	1,200,000,000	
長期性預金	66,748,308	4,536,900	12,000	71,273,208	-	-	-	-	71,273,208	
長期未収入金	△66,329,998	△8,638,583	△18,587,689	△56,380,892	-	-	-	-	△56,380,892	
貸倒引当金	67,765,440	2,877,800	-	70,643,240	-	-	-	-	70,643,240	
差入敷金・保証金	2,934,830	-	2,822,800	112,030	-	-	-	-	112,030	
その他	20,628,276,286	10,484,290	2,537,057,954	18,101,702,622	-	-	-	-	18,101,702,622	
計	20,628,276,286	10,484,290	2,537,057,954	18,101,702,622	-	-	-	-	18,101,702,622	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	獣医用医薬品	3,015,895	10,002,476	-	10,437,901	1,787	2,578,683
	獣医用診療材料	2,477,625	6,013,874	-	6,256,281	-	2,235,218
	貯蔵品	11,590,819	16,943,883	-	11,477,386	113,433	16,943,883
医薬品及び 診療材料	医薬品	170,961,807	9,127,211,476	-	9,107,917,695	9,204,437	181,051,151
	診療材料	285,084,912	4,956,197,411	-	4,912,795,415	29,232,060	299,254,848
計		473,131,058	14,116,369,120	-	14,048,884,678	38,551,717	502,063,783

(注) 「当期減少額」のその他欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
第350回 大阪府公募公債	299,880,000	300,000,000	299,998,127	-	
計	299,880,000	300,000,000	299,998,127	-	
貸借対照表 計上額			299,998,127		

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
その他 有価証券						
株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	100,380,000	100,380,000	-	9,290,000	(注)
計	91,090,000	100,380,000	100,380,000	-	9,290,000	
貸借対照表 計上額			100,380,000			

(注) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は当年度3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	114,500,000 (14,300,000)	-	14,300,000	100,200,000 (14,300,000)	0.739%	令和9年	
大阪市からの借入金	50,520,000 (5,620,000)	-	5,620,000	44,900,000 (5,620,000)	0.665%	令和10年	
大阪市からの借入金	166,000,000 (16,620,000)	-	16,620,000	149,380,000 (16,620,000)	0.418%	令和11年	
大阪市からの借入金	187,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	170,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	175,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	- (-)	0.101%	令和2年	
大阪市からの借入金	276,920,000 (23,080,000)	-	23,080,000	253,840,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	350,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	175,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和3年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	-	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	525,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	350,000,000 (175,000,000)	0.040%	令和4年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	525,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和5年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.174%	令和15年	
大阪市からの借入金	870,000,000 (-)	-	-	870,000,000 (217,500,000)	0.001%	令和6年	*病院情報システム開発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (-)	0.161%	令和16年	
大阪市からの借入金	- (-)	1,256,000,000	-	1,256,000,000 (-)	0.020%	令和7年	*病院情報システム開発経費含む
大阪市からの借入金	(-) (-)	300,000,000	-	300,000,000 (-)	0.161%	令和17年	
計	4,314,940,000 (799,700,000)	1,556,000,000	799,700,000	5,071,240,000 (865,280,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	66,329,998	8,638,583	18,575,689	12,000	56,380,892	(注1)(注2)
徴収不能引当金	34,017,161	-	267,420	18,217,899	15,531,842	(注2)(注3)
計	100,347,159	8,638,583	18,843,109	18,229,899	71,912,734	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。

(注3) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	130,420,804	7,005,939	59,208,600	78,218,143	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,749,500	-	-	1,749,500	基準第91の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	107,662,498	8,013,694	-	115,676,192	基準第91の特定無
計	239,832,802	15,019,633	59,208,600	195,643,835	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	175,932,656,777	-	-	175,932,656,777	
	計	175,932,656,777	-	-	175,932,656,777	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	45,981,140	-	-	45,981,140	
	施設費	34,305,990,533	1,034,943,051	85,878,535	35,255,055,049	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	授業料	1,356,592	-	-	1,356,592	
	寄附金等	10,060,004	-	-	10,060,004	
	目的積立金	7,563,024,782	574,115,524	15,016,873	8,122,123,433	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	繰越積立金	200,414,954	-	-	200,414,954	
	損益外除売却差額相当額	△2,636,630,896	-	3,430,000	△2,640,060,896	固定資産の除却による減少
	計	39,490,197,109	1,609,058,575	104,325,408	40,994,930,276	
	損益外減価償却累計額	△72,527,394,058	△4,187,396,700	△162,584,114	△76,552,206,644	特定資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△1,532,500	-	-	△1,532,500	
	損益外利息費用累計額	△2,347,183	△459,939	-	△2,807,122	時の経過による調整
	差引計	△33,041,076,632	△2,578,798,064	△58,258,706	△35,561,615,990	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	232,030,206	-	232,030,206	(注1)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	-	1,672,258,837	-	1,672,258,837	(注1)
旧法人承継積立金	8,231,415,945	-	1,062,326,609	7,169,089,336	(注2)
計	8,231,415,945	1,904,289,043	1,062,326,609	9,073,378,379	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	旧法人承継積立金	
	教育、研究及び診療の質の向上及び組織運営改善事業	計
建物	334,846,634	334,846,634
構築物	10,824,839	10,824,839
工具器具備品	216,865,176	216,865,176
ソフトウェア	11,578,875	11,578,875
小計	574,115,524	574,115,524
前払費用	△62,717	△62,717
長期前払費用	△108,122	△108,122
教育経費		
消耗品費	6,131,177	6,131,177
備品費	3,216,535	3,216,535
通信運搬費	581,650	581,650
賃借料	11,919,914	11,919,914
保守費	487,348	487,348
修繕費	8,516,212	8,516,212
広告宣伝費	15,233,600	15,233,600
報酬・委託・手数料	23,537,952	23,537,952
助成費	932,000	932,000
研究経費		
消耗品費	1,153	1,153
備品費	793,056	793,056
賃借料	35,983,200	35,983,200
修繕費	3,549,368	3,549,368
報酬・委託・手数料	2,499,873	2,499,873
診療経費		
材料費	546,150	546,150
委託費	41,223,336	41,223,336
設備関係費	22,196,692	22,196,692
経費		
消耗品費	16,194,134	16,194,134
備品費	10,073,316	10,073,316
雑費	8,710,346	8,710,346
教育研究支援経費		
報酬・委託・手数料	445,032	445,032
教員人件費	189,198,721	189,198,721
職員人件費	27,657,279	27,657,279
一般管理費		
消耗品費	164,999	164,999
備品費	919,744	919,744
修繕費	7,336,366	7,336,366
報酬・委託・手数料	50,332,771	50,332,771
小計	488,211,085	488,211,085
合計	1,062,326,609	1,062,326,609

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	359,484,812	-	130,020,261	-	-	130,020,261	229,464,551
令和2年度	-	27,291,664,500	27,253,255,087	-	-	27,253,255,087	38,409,413
合計	359,484,812	27,291,664,500	27,383,275,348	-	-	27,383,275,348	267,873,964

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	23,599,377,939	23,599,377,939
費用進行基準	130,020,261	3,653,877,148	3,783,897,409
合計	130,020,261	27,253,255,087	27,383,275,348

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
大阪府施設整備費補助金	2,551,580,416	340,745,860	182,051,567	2,028,782,989	
大阪市施設整備費補助金	1,952,667,591	353,984,360	749,487,715	849,195,516	
計	4,504,248,007	694,730,220	931,539,282	2,877,978,505	

(注) 本表には、過年度交付額から資本剰余金への振替分103,403,769円が含まれておりません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上			その他
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	19,563,292	-	14,457,300	-	-	5,105,992	-	-	19,563,292
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	1,954,855	38,978,013	-	4,698,699	-	-	34,251,514	1,954,855	27,800	38,978,013
		間接経費	7,049	4,007,049	-	1,916,171	-	-	2,090,878	7,049	-	4,007,049
学校保健特別事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	83,000	-	-	-	-	83,000	-	-	83,000
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,090,910	-	-	-	-	13,090,910	-	-	13,090,910
		間接経費	-	2,109,090	-	-	-	-	2,109,090	-	-	2,109,090
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	211,384	-	-	-	-	-	-	211,384	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	25,270,000	-	87,373	-	-	25,182,627	-	-	25,270,000
		間接経費	-	1,875,000	-	-	-	-	1,875,000	-	-	1,875,000
国家課題対応型研究開発推進事業	文部科学省	直接経費	-	600,000	-	-	-	-	600,000	-	-	600,000
持続的な産学共同人材育成システム構築事業	文部科学省	直接経費	-	67,758,000	-	-	-	-	67,758,000	-	-	67,758,000
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業	文部科学省	直接経費	-	2,339,000	-	-	-	-	2,339,000	-	-	2,339,000
大学の世界展開力強化事業	文部科学省	直接経費	-	20,250,000	-	-	-	-	20,250,000	-	-	20,250,000
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	200,716,776	-	-	-	-	3,141,776	-	197,575,000	200,716,776
地域産学官連携科学技術振興事業補助金	文部科学省	直接経費	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	-	-	10,000,000
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,716,000	-	-	-	-	33,716,000	-	-	33,716,000
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,301,000	-	-	-	-	1,301,000	-	-	1,301,000
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	2,593,000	-	-	-	-	2,593,000	-	-	2,593,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	189,000,000	-	-	-	-	189,000,000	-	-	189,000,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	250,000	-	-	-	-	250,000	-	-	250,000
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,998,000	-	-	-	-	33,998,000	-	-	33,998,000
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	770	-	-	-	-	-	770	-	-	-
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	5,000,000	-	5,588	-	-	2,096,092	-	2,898,320	5,000,000
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	314,944	38,238,205	-	11,836,900	-	-	26,606,550	-	109,699	38,238,205
		間接経費	-	9,416,609	-	-	-	-	9,416,609	-	-	9,416,609
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	312,000	-	-	-	-	312,000	-	-	312,000
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	859	-	-	-	-	-	-	859	-	-
文化資源活用事業費補助金・観光拠点整備事業	文化庁	直接経費	-	68,595,000	-	-	-	-	68,595,000	-	-	68,595,000
両立支援等助成金	大阪労働局	直接経費	-	1,474,000	-	-	-	-	1,474,000	-	-	1,474,000
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	大阪府	直接経費	-	19,024,000	-	15,075,500	-	-	3,948,500	-	-	19,024,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	-	9,100,000	-	-	-	-	9,100,000	-	-	9,100,000
外国人患者受入れ拠点医療機関化支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	820,000	-	-	-	-	820,000	-	-	820,000
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	2,131,000	-	-	-	-	2,131,000	-	-	2,131,000
小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	93,000	-	-	-	-	93,000	-	-	93,000
新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上			その他
新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	-	18,597,000	-	-	-	-	18,597,000	-	-	18,597,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等事業補助金	大阪府	直接経費	-	95,946,000	-	73,515,300	-	-	22,430,700	-	-	95,946,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	2,132,056,000	-	-	-	-	2,132,056,000	-	-	2,132,056,000
新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	22,686,000	-	22,686,000	-	-	-	-	-	22,686,000
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	71,196,000	-	71,196,000	-	-	-	-	-	71,196,000
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	18,736,000	-	-	-	-	18,736,000	-	-	18,736,000
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	-	273,000	-	-	-	-	273,000	-	-	273,000
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	大阪府	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	28,007,000	-	-	-	-	28,007,000	-	-	28,007,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者年末年始受入協力補助金	大阪府	直接経費	-	1,400,000	-	-	-	-	1,400,000	-	-	1,400,000
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	107,892,000	-	13,026,200	-	-	94,865,800	-	-	107,892,000
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	-	-	1,820,000
大阪府訪問看護ネットワーク事業費補助金	大阪府	直接経費	-	3,347,000	-	-	-	-	3,347,000	-	-	3,347,000
大阪府訪問看護専門研修事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,528,000	-	-	-	-	1,528,000	-	-	1,528,000
授業料等支援補助金	大阪府	直接経費	-	500,801,200	-	-	-	-	500,801,200	-	-	500,801,200
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	9,031,000	-	3,018,000	-	-	6,013,000	-	-	9,031,000
新型コロナウイルス感染拡大防止協力支援金	寝屋川市	直接経費	-	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	946,603	134,701,623	-	70,967,732	-	-	63,733,891	-	946,603	134,701,623
		間接経費	-	28,168,376	-	-	-	-	28,168,376	-	-	28,168,376
新型コロナウイルス対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	385,200	-	-	-	-	385,200	-	-	385,200
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム	日本財団	直接経費	-	39,980,000	-	38,837,700	-	-	897,300	-	245,000	39,980,000
官民による若手研究者発掘支援事業	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	261,000	-	-	-	-	261,000	-	-	261,000
		間接経費	-	39,000	-	-	-	-	39,000	-	-	39,000
産学連携研究支援事業	J Aバンク	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	2,000,000
台風19号災害大学ボランティアセンター助成	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団	直接経費	521,660	-	-	-	-	-	-	-	521,660	-
原子力規制人材育成事業	原子力規制委員会	直接経費	-	561,900	-	-	-	-	561,900	-	-	561,900
合計		直接経費	3,951,075	3,997,800,119	-	339,408,292	-	-	3,457,751,722	2,167,098	202,424,082	-
		間接経費	7,049	45,615,124	-	1,916,171	-	-	43,698,953	7,049	-	-
		計	3,958,124	4,043,415,243	-	341,324,463	-	-	3,501,450,675	2,174,147	202,424,082	-

(注1) 「その他」は前期までの交付額による当期返納額を記載しております。

(注2) 「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	118,991,670	8	12,558,804	-	-
	非常勤	2,640,400	2	-	-	-
	計	121,632,070	10	12,558,804	-	-
教員	常勤	14,493,194,148	1,440	2,998,678,188	1,047,230,233	71
	非常勤	3,991,516,851	1,740	459,542,760	-	-
	計	18,484,710,999	3,180	3,458,220,948	1,047,230,233	71
職員	常勤	11,232,232,940	1,715	2,293,601,671	608,719,465	115
	非常勤	3,245,710,388	1,724	469,891,024	-	-
	計	14,477,943,328	3,439	2,763,492,695	608,719,465	115
合計	常勤	25,844,418,758	3,163	5,304,838,663	1,655,949,698	186
	非常勤	7,239,867,639	3,466	929,433,784	-	-
	計	33,084,286,397	6,629	6,234,272,447	1,655,949,698	186

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	大阪府立大学年俸制教員給与規程
	大阪市立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	大阪府立大学非常勤教職員等就業規則
	大阪府立大学無期雇用教職員の給与に関する規程
	大阪市立大学特定職員給与規程
	大阪市立大学特定有期雇用教職員給与規程
	大阪市立大学特別招へい教員給与規程
	大阪市立大学年俸制特定有期雇用教員給与規程
	大阪市立大学短時間勤務教職員給与規程
	大阪市立大学臨時雇用職員就業規則
	大阪市立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定有期雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院短時間勤務職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院臨時雇用職員就業規則
	(旧)大阪市立大学医学部附属病院管理職員等給与規程
	(旧)大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程
	大阪府立大学工業高等専門学校無期雇用教職員の給与に関する規程
(旧)大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪市立大学医学部附属病院退職手当規程
	大阪府立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

(注3) 報酬又は給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	合 計
業務費用						
業務費	705,077,766	17,514,940,763	19,095,953,060	38,053,351,799	1,144,208,058	76,513,531,446
教育経費	-	2,281,634,440	1,867,512,097	37,946,678	114,457,630	4,301,550,845
研究経費	-	1,911,723,869	2,101,137,296	20,854,929	32,572,097	4,066,288,191
診療経費	-	-	-	21,845,619,852	-	21,845,619,852
教育研究支援経費	-	838,141,960	832,389,180	-	15,027,575	1,685,558,715
受託研究費	-	948,923,522	938,017,267	-	1,832,323	1,888,773,112
共同研究費	-	353,240,297	549,080,786	-	10,442,275	912,763,358
受託事業費	-	77,278,063	164,296,400	596,894,368	-	838,468,831
人件費	705,077,766	11,103,998,612	12,643,520,034	15,552,035,972	969,876,158	40,974,508,542
一般管理費	271,157,659	655,083,304	1,079,380,013	312,266,130	63,927,421	2,381,814,527
財務費用	-	235,435,067	56,771,036	30,658,346	1,343,421	324,207,870
雑損	-	32,775,518	12,402,015	70	8,019,002	53,196,605
小 計	976,235,425	18,438,234,652	20,244,506,124	38,396,276,345	1,217,497,902	79,272,750,448
業務収益						
運営費交付金収益	955,545,525	10,249,042,817	12,136,755,738	2,999,494,473	1,042,436,795	27,383,275,348
学生納付金収益	-	4,220,810,179	4,619,726,462	-	202,021,217	9,042,557,858
附属病院収益	-	-	-	33,095,514,786	-	33,095,514,786
受託研究収益	-	1,159,699,943	958,880,088	-	2,179,123	2,120,759,154
共同研究収益	-	412,415,934	557,216,233	-	12,091,671	981,723,838
受託事業等収益	-	86,711,101	165,971,209	833,962,366	-	1,086,644,676
補助金等収益	-	360,937,312	471,537,893	2,665,992,070	2,983,400	3,501,450,675
施設費収益	20,689,900	236,883,586	209,805,703	116,839,374	1,343,421	585,561,984
寄附金収益	-	291,516,764	732,090,105	1,492,318	7,818,043	1,032,917,230
資産見返負債戻入	-	697,884,251	559,685,070	41,083,334	25,844,109	1,324,496,764
財務収益	-	1,851,971	1,422,545	-	-	3,274,516
雑益	-	795,283,808	422,070,304	397,659,612	6,419,701	1,621,433,425
小 計	976,235,425	18,513,037,666	20,835,161,350	40,152,038,333	1,303,137,480	81,779,610,254
業務損益	-	74,803,014	590,655,226	1,755,761,988	85,639,578	2,506,859,806
帰属資産	3,282,842,958	87,551,422,896	94,152,994,696	34,565,867,962	6,630,117,914	226,183,246,426
土地	-	31,659,861,482	34,779,722,840	6,416,584,895	5,365,118,025	78,221,287,242
建物	-	28,514,173,870	25,832,646,044	9,145,335,777	324,492,871	63,816,648,562
構築物	-	1,166,420,113	512,610,093	18,747,705	205,414,041	1,903,191,952
図書	-	4,661,105,030	14,015,992,847	4,133,332	211,363,223	18,892,594,432
未収財源措置予定額	-	13,896,115,094	4,972,859,164	-	127,269,913	18,996,244,171
その他	3,282,842,958	7,653,747,307	14,039,163,708	18,981,066,253	396,459,841	44,353,280,067

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪定款及び大阪市立大学学則に定められた組織区分をもとに大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校及び大阪市立大学医学部附属病院に区分しています。

(注2) 旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	合 計
旧法人承継積立金取崩額	-	118,002,305	260,233,165	101,382,374	8,593,241	488,211,085

(注3) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	法人共通	大阪府立大学	大阪市立大学	附属病院	工業高等専門学校	合 計
減価償却費	-	1,496,342,043	713,287,840	1,443,147,213	36,430,128	3,689,207,224
損益外減価償却相当額	-	1,735,390,450	1,721,323,587	645,638,837	85,043,826	4,187,396,700
損益外利息費用相当額	-	-	459,939	-	-	459,939
損益外除売却差額相当額	-	4	△58,258,710	-	-	△58,258,706
引当外賞与増加見積額	10,089,689	774,767	10,267,827	10,929,604	2,188,427	34,250,314
引当外退職給付増加見積額	207,819,964	48,210,047	56,234,373	249,442,636	10,433,408	572,140,428

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		332,988,199	
備品費		68,715,817	
印刷製本費		22,383,062	
水道光熱費		519,519,910	
旅費交通費		8,202,626	
通信運搬費		34,040,891	
賃借料		113,124,345	
車両燃料費		250,870	
福利厚生費		282,462	
保守費		215,742,316	
修繕費		237,212,124	
損害保険料		660,960	
広告宣伝費		30,679,309	
諸会費		10,960,663	
会議費		5,000	
報酬・委託・手数料		849,416,509	
租税公課		1,850	
奨学費		1,450,061,415	
減価償却費		382,565,198	
貸倒損失		9,584,300	
助成費		14,934,444	
医薬材料費		146,475	
雑費		72,100	
			4,301,550,845
研究経費			
消耗品費		872,143,329	
備品費		447,043,928	
印刷製本費		6,550,407	
水道光熱費		450,627,416	
旅費交通費		24,304,182	
通信運搬費		23,233,666	
賃借料		160,346,402	
車両燃料費		530,311	
保守費		186,664,546	
修繕費		247,944,007	
損害保険料		1,564,018	
広告宣伝費		499,400	
諸会費		79,107,070	
会議費		59,547	
報酬・委託・手数料		728,452,964	
租税公課		3,186,647	
減価償却費		783,246,883	
特許費		17,674,746	
助成費		32,818,872	
雑費		289,850	
			4,066,288,191
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,107,917,695		
診療材料費	4,912,795,415		
医薬消耗器具備品費	39,400,250		
給食用材料費	19,396,196	14,079,509,556	
委託費			
検査委託費	220,934,728		
給食委託費	427,104,004		
医事委託費	493,020,000		
清掃委託費	229,788,847		
保守委託費	269,190,774		
その他委託費	1,931,557,394	3,571,595,747	
設備関係費			
減価償却費	1,423,599,182		
機器賃借料	258,122,868		
地代家賃	125,020,368		
修繕費	398,961,235		
機器保守費	679,362,819	2,885,066,472	
経費			
消耗品費	230,928,157		
備品費	102,112,243		
印刷製本費	6,687,378		
水道光熱費	678,347,610		
旅費交通費	5,687,664		
通信運搬費	37,699,752		
賃借料	29,801,368		
保険料	11,141,168		
広告宣伝費	447,700		
諸会費	9,083,420		
会議費	128		
報酬・手数料	22,264,958		
職員被服費	64,573,368		

貸倒損失		499,140		
貸倒引当金繰入額		8,044,957		
雑費		62,481,492		
租税公課		234,700		
たな卸評価損		6,781,675		
たな卸廃棄損		31,768,255		
利息費用		862,944	1,309,448,077	21,845,619,852
教育研究支援経費				
消耗品費			78,557,858	
備品費			9,696,366	
印刷製本費			1,720,675	
水道光熱費			135,978,431	
旅費交通費			22,760	
通信運搬費			16,423,729	
賃借料			335,293,035	
保守費			366,919,033	
修繕費			19,103,879	
諸会費			2,250,578	
報酬・委託・手数料			410,681,456	
図書除却損			40,044,376	
減価償却費			268,680,167	
雑費			186,372	1,685,558,715
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	148,105,417			
法定福利費	17,296,575	165,401,992	165,401,992	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	748,825	748,825		
非常勤職員人件費				
給料	111,445,423			
法定福利費	11,855,548	123,300,971	124,049,796	
消耗品費			364,659,963	
備品費			126,578,880	
印刷製本費			213,462	
水道光熱費			56,693,048	
旅費交通費			8,696,534	
通信運搬費			4,848,314	
賃借料			21,869,520	
保守費			60,664,783	
修繕費			22,483,594	
損害保険料			71,787	
諸会費			4,167,621	
会議費			105,396	
報酬・委託・手数料			429,904,998	
租税公課			4,211,578	
減価償却費			494,150,846	
雑費			1,000	1,888,773,112
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	138,182,991			
賞与	10,718,476			
法定福利費	17,292,627	166,194,094	166,194,094	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	48,527,650			
法定福利費	3,312,945	51,840,595	51,840,595	
消耗品費			299,653,125	
備品費			78,813,864	
印刷製本費			739,940	
水道光熱費			2,030,716	
旅費交通費			7,427,112	
通信運搬費			752,910	
賃借料			15,422,195	
車両燃料費			17,278	
保守費			23,508,079	
修繕費			19,745,951	
諸会費			2,888,430	
報酬・委託・手数料			98,414,280	
租税公課			25,325,342	
減価償却費			119,989,447	912,763,358
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	88,425	88,425		
非常勤教員人件費				
給料	151,732,835			
賞与	2,282,635			

法定福利費	19,253,578	173,269,048	173,357,473	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	6,953,604			
賞与	2,867,216			
法定福利費	2,049,815	11,870,635		
非常勤職員人件費				
給料	122,812,601			
賞与	1,360,000			
法定福利費	18,139,511	142,312,112	154,182,747	
消耗品費			106,664,553	
備品費			18,137,330	
印刷製本費			699,695	
水道光熱費			4,092,605	
旅費交通費			3,866,064	
通信運搬費			9,002,799	
賃借料			16,663,625	
保守費			23,880,000	
修繕費			6,524,602	
損害保険料			263,581	
広告宣伝費			336,600	
諸会費			11,237,647	
報酬・委託・手数料			248,287,786	
租税公課			31,219,281	
減価償却費			29,350,503	
雑費			701,940	838,468,831
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		118,991,670		
法定福利費		12,558,804	131,550,474	
非常勤役員人件費				
報酬		2,640,400	2,640,400	134,190,874
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料		10,672,748,666		
賞与		3,820,445,482		
退職給付費用		1,047,230,233		
法定福利費		2,998,678,188	18,539,102,569	
非常勤教員人件費				
給料		3,972,303,360		
賞与		19,213,491		
法定福利費		459,542,760	4,451,059,611	22,990,162,180
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料		8,631,326,180		
賞与		2,600,906,760		
退職給付費用		608,719,465		
法定福利費		2,293,601,671	14,134,554,076	
非常勤職員人件費				
給料		3,215,561,034		
賞与		30,149,354		
法定福利費		469,891,024	3,715,601,412	17,850,155,488
一般管理費				
消耗品費			189,663,401	
備品費			21,394,113	
印刷製本費			934,340	
水道光熱費			180,386,795	
旅費交通費			15,095,741	
通信運搬費			26,197,687	
賃借料			36,773,627	
車両燃料費			442,633	
福利厚生費			20,188,595	
保守費			169,987,681	
修繕費			269,459,760	
損害保険料			62,966,616	
交際費			114,725	
広告宣伝費			78,912,331	
諸会費			19,866,810	
会議費			35,770	
報酬・委託・手数料			1,096,072,299	
租税公課			2,275,175	
減価償却費			187,624,998	
貸倒損失			255,000	
貸倒引当金繰入額			593,626	
特許費			1,313,480	
雑費			1,259,324	2,381,814,527

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要		
大阪府立大学	687,488,494	5,629	うち現物寄附	359,880,713円	4,569件
大阪市立大学	1,249,814,385	7,194	うち現物寄附	289,262,023円	4,869件
附属病院	8,127,171	37	うち現物寄附	495,171円	4件
工業高等専門学校	10,151,671	558	うち現物寄附	7,101,671円	517件
計	1,955,581,721	13,418	うち現物寄附	656,739,578円	9,959件

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	6,979,000	6,979,000	-
	間接経費	-	2,093,000	2,093,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	84,964	255,723	277,000	63,687
	間接経費	73,283	76,717	83,100	66,900
国	直接経費	13	76,338,405	75,589,365	749,053
	間接経費	-	17,229,184	17,229,184	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	276,262,123	1,447,192,309	1,448,513,248	274,941,184
	間接経費	5,322,545	316,197,015	313,825,223	7,694,337
株式会社等	直接経費	67,792,691	169,770,348	180,030,460	57,532,579
	間接経費	2,433,243	36,669,715	37,317,649	1,785,309
その他	直接経費	4,701,676	37,994,478	34,648,573	8,047,581
	間接経費	48,150	4,125,202	4,173,352	-
計	直接経費	348,841,467	1,738,530,263	1,746,037,646	341,334,084
	間接経費	7,877,221	376,390,833	374,721,508	9,546,546

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,278,415	2,278,415	-
	間接経費	-	118,500	118,500	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	500,000	1,279,000	779,000	1,000,000
	間接経費	-	41,000	41,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	5,764,014	22,119,020	26,814,169	1,068,865
	間接経費	-	1,673,156	1,673,156	-
株式会社等	直接経費	313,977,307	877,590,895	786,494,127	405,074,075
	間接経費	17,663,664	145,195,372	132,708,870	30,150,166
その他	直接経費	6,441,147	26,942,396	28,120,827	5,262,716
	間接経費	-	2,695,774	2,695,774	-
計	直接経費	326,682,468	930,209,726	844,486,538	412,405,656
	間接経費	17,663,664	149,723,802	137,237,300	30,150,166

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	106,185,103	100,836,176	105,757,779	101,263,500
	間接経費	-	4,678,504	4,273,530	404,974
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	10,129,399	4,317,739	3,861,389	10,585,749
	間接経費	1,777,932	479,748	-	2,257,680
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	91,459	25,132,905	22,772,876	2,451,488
	間接経費	-	1,132,525	1,132,525	-
国	直接経費	6,051,236	20,276,936	22,623,150	3,705,022
	間接経費	71,502	1,178,497	1,249,999	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	4,073,839	55,193,521	34,831,981	24,435,379
	間接経費	2,152,893	1,878,802	1,883,171	2,148,524
株式会社等	直接経費	770,622,592	579,044,443	600,082,831	749,584,204
	間接経費	71,026,433	135,691,229	133,540,778	73,176,884
その他	直接経費	35,643,321	24,078,706	28,111,852	31,610,175
	間接経費	5,490,015	127,774,162	126,522,815	6,741,362
計	直接経費	932,796,949	808,880,426	818,041,858	923,635,517
	間接経費	80,518,775	272,813,467	268,602,818	84,729,424

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(10,000,000) 3,000,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(234,209,108) 74,255,226	58	
学術変革領域研究	(5,900,000) 1,770,000	2	
基盤研究 (S)	(100,025,997) 34,494,341	22	
基盤研究 (A)	(130,548,745) 41,204,700	60	
基盤研究 (B)	(447,736,072) 152,251,772	302	
基盤研究 (C)	(452,141,496) 135,006,811	617	
挑戦的研究 (開拓)	(21,320,000) 6,396,000	10	
挑戦的研究 (萌芽)	(80,939,598) 23,920,500	56	
若手研究 (A)	(7,922,926) 2,700,000	3	
若手研究 (B)	(4,923,931) 1,350,000	8	
若手研究	(175,668,123) 51,613,309	171	
研究活動スタート支援	(15,726,958) 4,686,000	17	
奨励研究	(7,170,000) 2,007,000	4	
研究成果公開促進費	(134,149) -	1	
学術図書	(4,700,000) -	2	
特別研究員奨励費	(51,259,595) 3,060,000	54	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(22,500,000) 6,750,000	5	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(31,649,520) 9,393,980	21	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(3,000,000) 900,000	1	
厚生労働省科研費補助金	(104,402,586) 21,655,000	37	
合計	(1,911,878,804) 576,414,639	1,452	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	14,019,008	
普通預金	21,190,258,281	
定期預金	30,000,000	
計	21,234,277,289	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	151,033,248	
国民健康保険団体連合会請求分	2,813,411,535	
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,963,844,293	
その他	115,030,863	
計	6,043,319,939	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	569,540,806	
割賦未払金	2,245,279,764	
総合教育研究機構棟新築整備事業	96,459,067	
生命環境科学科棟新築整備事業	309,966,821	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	55,090,810	
学舎改修等整備事業等	1,277,375,357	
理系学舎整備事業	506,387,709	
その他	9,816,127,124	
人件費に関わる未払金	1,585,708,908	
その他	8,230,418,216	
計	12,630,947,694	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	841,397,000	
割賦未払金	16,457,424,595	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,815,385,040	
生命環境科学科棟新築整備事業	6,234,920,580	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	56,961,429	
学舎改修等整備事業等	4,472,446,917	
理系学舎整備事業	3,877,710,629	
その他	178,987,646	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	178,987,646	
計	17,477,809,241	

(23) 関連公益法人等の概要

該当事項はありません。